道後温泉別館及び椿の湯の指定管理者候補者について、次のとおり選定いたしました。

「道後温泉コンソーシアム」

代表者:松山市道後湯之町6番8号

道後温泉旅館協同組合

構成団体:松山市道後湯之町15番23号

道後商店街振興組合

東温市見奈良1110番地

株式会社レスパスコーポレーション

1 対象施設

施 設 名 称	所 在 地
道後温泉別館	松山市道後湯之町19番22号
椿の湯	松山市道後湯之町19番22号

2 選定審議会委員(5名)

指定管理者候補者

役職	氏 名
石田税理士事務所	石田 みか
松山市産業経済部道後温泉活性化担当 担当部長	大﨑 修一
愛媛大学 地域創成研究センター 准教授	佐藤 亮子
松山市産業経済部 部長	平野 陽一郎
愛媛大学 防災情報研究センター 教授	松本 啓治

※五十音順

3 募集の経過

項目	年 月 日
指定管理者の募集等の公告	平成28年10月20日(木)
指定管理者募集要項等の配布	平成28年10月20日(木)~12月7日(水)
事業者説明会	平成28年11月7日(月)
指定管理者申込受付期間	平成28年11月24日(木)~12月7日(水)
第1回選定審議会	平成28年12月13日(火)
第2回選定審議会	平成29年1月17日(火)

4 申込団体一覧

受付番号	団体の名称
1	道後温泉コンソーシアム
	代表者:道後温泉旅館協同組合
	構成団体:道後商店街振興組合
	株式会社レスパスコーポレーション
2	株式会社ウエルネスサプライ
3	株式会社リバース東京
	松山未来温泉プロジェクト
4	代表者:株式会社まちづくり松山
	構成団体:白方興業株式会社

※申込受付順

5 審査、選定の経過

- (1)審査、選定方法等についての協議・決定
 - ・ 審査方法について、選定基準及び募集要項に定めた審査項目を基に、申込団体からの提 出書類及び面接審査を通じ、採点評価を行うこととしました。
 - ・ 各選定審議会委員による合計点を踏まえ、選定審議会に置いて指定管理者候補者として 適当な団体であるか否かを決定することとしました。

(2) 選定審議会

- ① 第1回選定審議会(平成28年12月13日(火))
 - ・ 審議会開催にあたり選定審議会規則に基づき、会長の選出を行いました。
 - ・ 審議会において、評価項目及び配点や提案内容説明及び質疑応答などの時間配分について協議し、決定しました。
- ② 第2回選定審議会(平成29年1月17日(火))
 - ・ 申込団体の出席を求め、提案内容説明30分及び質疑応答30分による面接審査を実施した後、書類審査を踏まえ4団体についての総合的な評価を行いました。
- (3) 松山市としての指定管理者候補者の決定

松山市では、選定審議会における選定の方法及び評価の内容が適切であると認め、選定審議会の選定結果を尊重した上で、総合的に判断した結果、道後温泉コンソーシアムを指定管理 者候補者に決定することとしました。

評価順位	団体の名称	評価点(合計) 1000点満点	提案額 (43カ月間)
1	道後温泉コンソーシアム	7 5 9	869, 100, 000円
2	A	6 9 7	
3	В	5 8 9	
4	С	489	

【審査項目及び点数配分】

区分	条例規定	主な内容	配分
Point 1 平等な利用の確保	第1号関係	・現状の水準を維持又は向上させることとなっているか。	10%
Point 2 管理経費の縮減	第3号関係第4号関係	・上限額を下回ることとなっているか。 ・現状の課題を十分に把握・分析し、改善へ向けての実現可能な目標や具体策が示されているか。 ・配置人員数・内訳、勤務体制(通常期・繁忙期別)等は適正か。 ・配置人員の採用方針、指導育成に対する考え方はどうか。 ・配置人員の給与その他の勤務条件は適正か。	20%
Point 3 利用促進 (収益性の向上)	第2号関係	 ・現状水準を維持又は向上させることとなっているか。 ・道後温泉別館のテーマやコンセプトを理解し、それを活かす提案となっているか。 ・全国的な宣伝活動など、観光地として全国的な利用促進を図る内容があるか。 ・現状の課題を十分に把握・分析し、改善へ向けての実現可能な目標や具体策が示されているか。 	20%
Point 4 サービスの維持・ 向上	第2号関係	・現状の水準を維持又は向上させることとなっているか。 ・現状の課題を十分に把握・分析し、改善へ向けての実現可能な目標や具体策が示されているか。 ・事故等緊急時に迅速かつ的確に対応するため、十分な体制が確保されているか。 (具体例) 利用者ニーズの把握・苦情対応への考え方、機器の故障や事故等緊急時対応策、防犯対策、衛生管理、安全管理等	10%
Point 5 経営規模及び能力	第3号関係	・指定期間内に安定的に事業を継続できる財務体質を有しているか (見込みを含む。)。 ・業務遂行上で必要となる専門性等を有しているか。	
・公益性に富み、松山市政への参加、地域社会への貢献がなされているか。(見込みを含む。具体例:松山市と災害協定を締結しているなど。) ・環境保護、障がい者の雇用及び子育て支援等の福祉政策に特筆すべき取組がなされているか。 ・管理業務の一部を再委託する際に、委託先を松山市内事業者とするなど配慮がなされているか。 ・松山市内に住所を有する者を雇用するよう配慮がなされているか。		10%	